

平成24年行政事業レビューシート

(外務省)

事業名	国際復興開発銀行 (IBRD) ・ 国際開発協会 拠出金 (任意拠出金)		担当部局庁	国際協力局		作成責任者		
事業開始・終了(予定) 年度	平成22年度開始		担当課室	アフガニスタン支援室		室長 有馬 裕		
会計区分	一般会計		施策名	Ⅶ－3 国際機関を通じた地球規模の諸課題に係る国際貢献				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	外務省設置法第4条第3号		関係する計画、通知等	—				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	アフガニスタンの国造りを担うべき中央省庁の行政能力を強化し、2014年末までに予定されている権限移譲の基盤を整備する。また、権限移譲を不可逆的に進めるため、都市部と農村部の格差を是正し、タリバーン等武装勢力が農村部に浸透する余地を極力少なくする。更に、公務員給与等を含む行政経費の一部を拠出することで、安定的な行政サービスの提供と国家運営の安定化を図り、権限移譲を円滑に推進する。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	第一に、2014年末の権限移譲完了以降を見据え、アフガニスタン中央省庁が自ら策定する政策の実施に不可欠な職員の雇用確保、改革に必要とされる職員の研修、機材購入等の支援を実施する。第二に、各地域コミュニティが自ら開発プロジェクトを計画、実施、評価することを通じ、コミュニティ単位のパバナス能力向上を図りつつ、農村部の生活改善を推進する。第三に、経常経費を自国歳入でまかなう財政能力がないアフガニスタン政府に対して、教師等を含む公務員給与の支払いが停滞することで基礎的行政サービスが停止することがないよう財政支援を行う。							
実施方法	☐ 直接実施 ☐ 委託・請負 ☐ 補助 ☐ 負担 ☐ 交付 ☐ 貸付 ☒ その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
		補正予算		1,880	12,282			
		繰越し等		—	—			
		計		1,880	12,282	—		
	執行額			1,880	12,282			
	執行率 (%)			100	100			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (26年度)
	【成果目標】アフガニスタン政府主導的による政策運営及び地方コミュニティの自立と生活改善 【参考指標】権限移譲の進展(全人口に占める、権限移譲の完了した地域の人口の割合)		成果実績	%		実施中	実施中	100(%)
			達成度	%		—	—	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	権限移譲は第二対象地域まで完了し、全人口の半分がカバーされた。		活動実績 (当初見込み)	—		実施中 (—)	実施中 (—)	実施予定 (—)
単位当たりコスト	ドナー各国からの拠出額を受けて、各種事業が随時実施されるため、個々別の単位算出は困難。但し、我が国拠出金額にかかる内訳は以下の通り。 ・中央省庁の能力強化(3,560百万円) ・農村部ガバナス強化(3,916百万円) ・政府機関の経常経費(4,806百万円)		算出根拠	—				
平成24・25年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	24年度当初予算	25年度要求					
	計							

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	アフガニスタンの権限移譲を円滑に推進し、同国政府の統治能力を強化することは、同国及び周辺地域の平和と安定の基礎となる。右は2001年以降のテロとの闘いを通じて、我が国民及び国際社会が追求してきた目標でもある。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	-	不利用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目・	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	2014年末の権限移譲以降外国からの支援が漸減していくことが見込まれるアフガニスタンにおいては、開発予算の効率化と予見可能性の向上が喫緊の課題であり、世銀が管理する本件基金がこれを確保する上での受け皿となることから、各国が拠出額を増加させている。当該基金の執行理事会は我が国も含めて定期的に実施されており、事業の報告もしっかりなされている。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	世銀が管理する本件基金はアフガニスタンの経済・財政状況を踏まえつつ3年ごとに戦略をレビューしており、拠出国の承認を得て実施されている。大規模インフラ事業のみを対象とするADBが管理する基金との役割分担も明確である。
	-	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	-	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	-	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	世銀は、我が国が拠出した事業を含む基金全体の状況及び個々の事業の進捗状況について定期的にレポートを作成し、ホームページ上でも公表している。また、拠出国を対象とする会合を定期的に開催しており、これに出席している我が国に対しては、世銀が把握している事業の状況をより詳細に説明している。これらに基づき、我が国の拠出事業は適切に管理されていると評価できる。		
予算監視・効率化チームの所見			
			—
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
			—
補記（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー		平成23年行政事業レビュー	68

平成24年行政事業レビューシート

(外務省)

事業名	アジア開発銀行(ADB)拠出金 (任意拠出金)		担当部局庁	国際協力局		作成責任者			
事業開始・ 終了(予定) 年度	平成22年度開始		担当課室	アフガニスタン支援室		室長 有馬 裕			
会計区分	一般会計		施策名	Ⅶ-3 国際機関を通じた地球規模の諸問題に係る国際貢献					
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	外務省設置法第4条第3号		関係する計画、 通知等	-					
事業の目的 (目指す姿を 簡潔に。3行程 度以内)	アフガニスタンが2014年末の権限移譲完了以降、自立的な経済運営と持続可能な開発を進めていくためには、パキスタンや中央アジア等周辺諸国との連結性を高め、地域経済に統合していくことが不可欠。パキスタンのカラチ港からアフガニスタンを通り中央アジアへの物資輸送の大動脈を整備し、安定的な広域物流を確立する。								
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	アフガニスタンの首都カブールとパキスタン北西部の中心都市ベシャワールを結ぶ道路の一部を整備することにより、内陸国であるアフガニスタンが外洋に抜ける物流ルートを確立する。また、道路整備を通じて雇用を緊急に創出するとともに、インフラの管理監督のための中央政府のガバナンス強化を図る。								
実施方法	☐ 直接実施 ☐ 委託・請負 ☐ 補助 ☐ 負担 ☐ 交付 ☐ 貸付 ☒ その他								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算		-	-	-	-		
		補正予算		1,880	4,450				
		繰越し等		-	-				
	計			1,880	4,450	-			
	執行額			1,880	4,450				
執行率(%)			100	100					
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	成果指標				単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (24年度)
	【成果目標】 物流促進による生活改善、経済活性化等 【参考指標】 整備対象地域における移動時間の短縮			成果実績	時間短縮率%		実施中	実施中	30%
				達成度	%		-	-	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標				単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	カブール・ベシャワール間の幹線道路の一部の整備			活動実績 (当初見込み)	-		実施中 (-)	実施中 (-)	実施予定 (-)
単位当たり コスト	道路1kmあたり約1億1125万円			算出根拠	プロジェクト全体のうちADB理事会が承認済みの区間(156km)の整備費用が195百万ドルであるところ、 195百万ドル÷156Km=1.25百万ドル(11.25百万円 @89(H23年度支出官レート))				
平成24・25年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由					
	計								

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・状況・予算の	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	アフガニスタンの経済自立性を確保し同国とその周辺地域の安定的発展を図ることは、中東及び南・中央アジア地域における我が国企業の経済活動を利するのみならず、国際テロ等の脅威の低下を通じて広く国民生活の安心に繋がるものである。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	—	不用率が大きき場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	アフガニスタン国内における大規模インフラ事業の計画及び実施はADBが主導しており、ADBが管理する基金に各国が拠出することで、ドナーが個別に行う場合に比べて、より大規模な事業を一層効率的に実施することができる。事業計画については我が国も参加するADB理事会において承認され、実施状況も報告されている。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	我が国は1990年代からパキスタン側において円借款による大規模な道路整備事業を実施しており、右道路の延長上にある本件事業を我が国が実施することは、我が国支援の一貫性を確保し、広報効果を高めるとともに、これまでの事業の成果を補完するものでもある。
	—	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	—	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	—	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	事業実施地域の治安情勢は予断を許さず、事業の進捗状況についてリアルタイムで詳細に把握することはADBとしても容易でないが、我が方の照会に対してADBは逐次誠実に対応しており、必要な情報は提供されている。また、現地事務所及び本部とも我が国の支援内容を把握し、連携して我が国拠出金を活用した事業の実施状況をフォローしており、事業が適切に管理されていると評価できる。		
予算監視・効率化チームの所見			
		—	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
		—	
補記（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー		平成23年行政事業レビュー	69

平成24年行政事業レビューシート

(外務省)

事業名	国際移住機関(IOM)拠出金 (任意拠出金)	担当部局庁	国際協力局	作成責任者				
事業開始・ 終了(予定) 年度	平成6年度開始	担当課室	緊急・人道支援課	課長 青木 豊				
会計区分	一般会計	施策名	Ⅶ-3 国際機関を通じた地球規模の諸問題に係る国際貢献					
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	外務省設置法第4条第3項	関係する計画、 通知等	IOM憲章第25条 人身取引対策行動計画2009					
事業の目的 (目指す姿を 簡潔に。3行程 度以内)	我が国は、紛争地域周辺の安定と平和の維持、自然災害被災地の迅速な復興等「人の移動」に関する深刻な問題へ対応するために、IOMを通じて、国内避難民・帰還民支援や人身取引対策事業を実施する。							
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	アフガニスタン及び周辺国、パキスタン、並びにアフリカ諸国(ケニア、ソマリア、イエメン、スーダン、ルワンダ、タンザニア)(2011年実績)において、国内避難民・帰還民支援(移送支援、生活必需品等の配布、社会統合支援)や人身取引対策事業を実施している。							
実施方法	☐ 直接実施 ☐ 委託・請負 ☐ 補助 ☐ 負担 ☐ 交付 ☐ 貸付 ☒ その他							
予算額・ 執行額 (単位:百万円)		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	—	—	—	—	—	
		補正予算	2,235	3,563	2,376			
		繰越し等	—	—	—			
	計	2,235	3,563	2,376	—			
	執行額	2,235	3,563	2,376				
執行率(%)	100	100	100					
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (年度)
	我が国の拠出による緊急・人道支援裨益者数		成果実績	人	—	329,350	1,620,373	
			達成度	%	—	100	100	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	①移送者数 ②支援した国内避難民数		活動実績 (当初見込み)	人	①11,299 ②N/A	①6,943 ②208,000 ()	①19,714 ②1,507,059 ()	— ()
単位当たり コスト	3,046円/人		算出根拠	5,939百万円(22年度及び23年度の拠出総額)÷1,949,723人(22年度及び23年度裨益者数)=3,046円(緊急・人道支援1人当たりのコスト)				
平成24・25年度 予算内訳 (単位:百万円)	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	計	0	0					

事業所管部局による点検				
	評価	項目		評価に関する説明
目的・状況・予算の	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。		国内避難民や人身取引被害者に対する支援は、我が国外交政策の主要な柱の1つである人間の安全保障の実現に資するものであり、国として支援する必要がある。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。		
	—	不用率が大きき場合は、その理由を把握しているか。		
資金の流れ、使途・費目・	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。		IOMは、物資の現地調達及び入札の実施を通じて、コスト削減に努めている。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。		
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。		
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。		IOMは、事業の実施に際し適切な成果目標を設定した上で実施計画を策定しており、事業の中間報告書を提出するなど、着実な実施に努めている。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。		
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名		
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		
点検結果	理事会・総会等の場を通じて、引き続き効率的な事業の実施を求めていく。			
予算監視・効率化チームの所見				
		—		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)				
		—		
補記（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）				
関連する過去のレビューシートの事業番号				
平成22年行政事業レビュー			平成23年行政事業レビュー	

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	任意拠出金支払いは基本的に国が実施すべき。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	—	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	当該国際機関は人件費を始めとするコストの削減等につとめている。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	平成22年度事業は活動実績及び成果目標共に見込みに見合ったものとなっている。当該事業で修復された設備等も十分に活用されている。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか	
		※類似事業名とその所管部局・府省名	
○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		
点検結果	引き続き、当該事業の進捗状況の把握を行っていく必要あり。		
予算監視・効率化チームの所見			
		—	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
		—	
補記（過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	—	平成23年行政事業レビュー	71

平成24年行政事業レビューシート (外務省)

事業名	国際赤十字・赤新月社連盟(IFRC)拠出金 (任意拠出金)		担当部署	国際協力局		作成責任者		
事業開始・ 終了(予定) 年度	昭和63年度開始		担当課室	緊急・人道支援課		課長 青木 豊		
会計区分	一般会計		施策名	Ⅶ-3 国際機関を通じた地球規模の諸問題に係る国際貢献				
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	外務省設置法第4条第3項		関係する計画、 通知等	国際赤十字・赤新月社連盟規程第34条第3項及び第4項				
事業の目的 (目指す姿を 簡潔に。3行程 度以内)	国際赤十字・赤新月社連盟(IFRC)は、各国赤十字・赤新月社の国際連合体であり、1963年には赤十字国際委員会(ICRC)と共にノーベル平和賞を受賞しており、国際的評価も高い。また、IFRCは案件の実施にあたって現地の赤十字・赤新月社と密接に協力している。IFRCに拠出することにより、我が国の人道支援に対する積極的な姿勢を国内外に示すと共に、現地機関のエンパワメントに繋がる支援を実施する。							
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	IFRCは、自然災害・緊急災害時の被災者及び難民等に対する救援活動を主な任務としている。災害時に各国赤十字・赤新月社間の調整や国際救援活動の指揮にあたる他、各国社の人道機関としての能力強化のための開発協力や、各国社の事業全般(特に健康の増進、病気の予防、苦痛の軽減)に関する協力の他、国際機関との協力も行っている。また、IFRCの活動は現地の赤十字・赤新月社を通じて実施されるため、政治的または治安上の理由により他の国際機関がアクセスできないような地域で案件を実施することが可能となっている。このようなIFRCの活動を通じて被災者等を支援する。							
実施方法	☐ 直接実施 ☐ 委託・請負 ☐ 補助 ☐ 負担 ☐ 交付 ☐ 貸付 ☒ その他							
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
	予算 の 状 況	当初予算	—	—	—	—	—	
		補正予算	278	678	604	—		
		繰越し等	—	—	—	—		
	計		278	678	604	—	—	
	執行額		278	678	604			
執行率(%)		100%	100%	100%				
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (年度)
	災害被害者の救援の実現 (IFRCによる緊急支援の対象者数) (達成度は、要請金額に対する受領金額で算出) (注)機関全体の目標及び実績		成果実績	万人	168	750	366	
			達成度	%	78%	84%	48%	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	緊急アピールの発出回数		活動実績 (当初見込み)		21	30	25	—
	(注)機関全体の指標及び実績				()	()	()	
単位当たり コスト	53.5スイスフラン/人		算出根拠	687,045,793スイスフラン(2009年から2011年末までの緊急アピールの総額)÷1,284万人(緊急アピール全体の支援対象者数)=53.5スイスフラン				
平成24・25年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	計							

事業所管部局による点検				
	評価	項目		評価に関する説明
目的・状況・予算の	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。		IFRCによる事業は、主に開発途上国の災害等に対する草の根レベルの能力強化に繋がるものであり、ニーズは多く、また、優先度が高い。各国の政府に加えて、各国の赤十字・赤新月社もIFRCに対する拠出を行っているが、災害時の緊急支援等は、国として実施すべきである。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。		
	－	利用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。		
資金の流れ、使途・費目・	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。		IFRCは、現地の赤十字・赤新月社を最大限活用する形で事業を実施しており、費用対効果は極めて高い。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。		
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。		
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。		IFRCが事業を実施する際は、現地の赤十字・赤新月社を活用するとともに、赤十字ボランティアを動員しており、確実な事業の実施及び事後のフォローアップ体制が整っているなど実効性の高い手段となっている。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。		
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		
	－	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名		
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		
点検結果	引き続き効率的な事業の実施を求めている。			
予算監視・効率化チームの所見				
		－		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）				
		－		
補記（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）				
関連する過去のレビューシートの事業番号				
平成22年行政事業レビュー		79	平成23年行政事業レビュー	
			75	

平成24年行政事業レビューシート

(外務省)

事業名	国際原子力機関（IAEA）拠出金（任意拠出金）		担当部局庁	軍縮不拡散・科学部		作成責任者		
事業開始・終了（予定）年度	平成23年度		担当課室	国際原子力協力室		室長 羽鳥 隆		
会計区分	一般会計		施策名	Ⅶ－１国際機関を通じた政務及び安全保障分野に係る国際貢献				
根拠法令 （具体的な条項も記載）	外務省設置法第4条第3項		関係する計画、通知等	－				
事業の目的 （目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	東京電力福島第一原発事故を契機とし、国際的な原子力安全を強化するために策定された「原子力安全に関する国際原子力機関（IAEA）行動計画」を実施するために必要なIAEAによる追加的取組に係る経費の一部を負担することにより、国際的な原子力安全の強化に貢献する。右行動計画は、「原子力安全に関するIAEA閣僚会議」における閣僚宣言により、IAEA事務局長が行動計画案を作成しIAEA理事会及び総会へ提出することとされており、平成23年9月のIAEA総会で確定した。							
事業概要 （5行程度以内。別添可）	「原子力安全に関する国際原子力機関（IAEA）行動計画」は、全文と12項目の行動から構成され、我が国が提案してきたIAEA安全評価ミッションの拡充等の諸措置を含むもの。また、我が国とIAEAが2012年に共催する原子力安全に関する福島閣僚会議も言及されている。							
実施方法	☐ 直接実施 ☐ 委託・請負 ☐ 補助 ☐ 負担 ☐ 交付 ☐ 貸付 ☒ その他							
予算額・執行額 （単位：百万円）			21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
	予算 の 状 況	当初予算	－	－	－	－	－	
		補正予算	－	－	480	－		
		繰越し等	－	－	－	－		
		計	－	－	480	－	－	
	執行額		－	－	480			
執行率（％）		－	－	100				
成果目標及び 成果実績 （アウトカム）	成果指標			単位	21年度	22年度	23年度	目標値 （年度）
	IAEAが有する原子力安全に対する専門的知見、技術を活用し、国際的な原子力安全の強化を図る。			成果実績 各項目ミッションによる最終報告書数	－	－	回答待ち	－
				達成度	％	－	－	（回答待ち）
活動指標及び 活動実績 （アウトプット）	活動指標			単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	原子力安全に関するIAEA行動計画に明らかにされている12項目の措置の実施や支援を通じ、本件事業の円滑な実施及び我が国拠出金の適正な使用を確保する。			活動実績 （当初見込み）	IAEA事務局による行動計画最終報告書数	－	－	回答待ち
						（	（回答待ち）	（
単位当たりコスト	40百万円/1項目 （480百万円÷12（行動計画項目数））			算出根拠	総予算額÷原子力安全に関するIAEA行動計画項目数			
平成24・25年度予算内訳 （単位：百万円）	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	計	－	－					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・状況・予算の	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	本件行動計画は、東京電力福島第一原発事故を契機とし、国際的な原子力安全を強化するものであり、我が国が提案してきたIAEA安全評価ミッションの拡充等の諸措置を含むものである。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	—	不用率が大きき場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	—	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	IAEAが有する原子力安全に対する専門的知見、技術等を活用し、国際的な原子力安全の強化を図ることを目的としており、この目的のために、IAEAに特別拠出金を拠出し、IAEAを支援することは適切である。
	—	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	すでにIAEA事務局は本件行動計画の実施のための各種専門家会合を開催している他、我が国とIAEAが2012年に共催する原子力安全に関する福島閣僚会議等についても種々の準備をIAEAをはじめ関係者との間で調整を行っているところである。また、これらの措置は、国内では代替できるものではなく、他の手段と比して実効性が高い。
	—	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	—	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	これまでのところ、①事業の目的、予算の状況、②資金の流れ、費目・使途、③活動実績、成果実績のいずれの項目でも評価できる点が多く、本件事業は順調に進められてきていると評価出来る。		
予算監視・効率化チームの所見			
		—	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
		—	
補記（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー		—	平成23年行政事業レビュー
			—

平成24年行政事業レビューシート (外務省)									
事業名	国際教育科学文化機関拠出金 (任意拠出金)			担当部局庁	中東アフリカ局・国際協力局			作成責任者	
事業開始・終了(予定) 年度	平成23年度開始			担当課室	中東第一課 国別開発協力第三課			課長 長岡 寛介 課長 貴島 善子	
会計区分	平成23年度補正			施策名	Ⅶ-3 国際機関を通じた地球規模の諸問題に係る国際貢献				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	外務省設置法第4条第3号			関係する計画、通知等					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	UNESCOは、教育、科学、文化の側面から、教育機会の向上等に関する取組を行うほか、水資源管理に関する支援を行っている。リベリアでは、2011年、コートジボワールの情勢悪化により、18万人ものコートジボワール難民が流入しており、コートジボワール難民に対する緊急人道支援が不可欠な状況となっている。また、エチオピアを含むアフリカの角地域は過去60年間で最悪の干ばつによる食糧危機が発生しており、干ばつ対策のための人道支援を行う。また、2011年7月に独立を達成した南スーダン、長年の内戦により国家システムが脆弱であり、国づくりのための支援を行う。エジプトでは、リビア情勢の悪化により流入したリビア難民に対して、緊急教育支援を行う。また、イラクでは、「アラブの春」を受けた情勢の流動化の中、治安悪化の原因となる若年層の雇用創出支援を行う。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	東リベリアにおけるコートジボワール難民に対し、教育支援、南スーダンの国家教育システム構築のための支援及び、アフリカの角地域において、緊急時のための地下水資源の確保に向けた調査及び井戸の建設や、干ばつ・飢餓対策のための地下水資源管理の能力強化を行う。エジプトにおける難民への教育のため、教育機関の訓練、機材提供及び教育システムの見直し等を行う。イラクでは、若年層の雇用支援のため、職業訓練や地方貧困層等への識字教育・基礎的職業訓練を行う。								
実施方法	☐ 直接実施 ☐ 委託・請負 ☐ 補助 ☐ 負担 ☐ 交付 ☐ 貸付 ☒ その他								
予算額・執行額 (単位:百万円)			21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求		
	予算の状況	当初予算			—	—			
		補正予算			427				
		繰越し等			—				
		計			427	—			
	執行額				427				
	執行率 (%)				100%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標				単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (25年度)
	【成果目標】 ①リベリア及び南スーダンにおける教育システムの改善 ②アフリカの角地域の対象地域における、緊急時のための地下水資源の確保 ③エジプトにおける緊急教育支援 ④イラクにおける若年層雇用対策。 【成果実績のはかり方】 ①能力強化支援を受けた教育者の数 ②ケニアにおける対象地域における地下水資源が特定されること ③エジプトにおいて教育支援を受けた裨益者(機関)数 ④イラクにおいて雇用支援を受けた裨益者数			成果実績	①人数 ②成否 ③人(機関)数 ④人数	—	—	(実施中)	①100人以上 ②特定される
				達成度		—	—	—	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標				単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	【活動指標】 ①能力強化のためのワークショップ等の開催回数 ②地下水資源の地図の作成及び配布 ③教育機関に対する訓練や機材供与等の回数 ④職業訓練等の開催回数			活動実績 (当初見込み)	①回数 ②成否 ③回数 ④回数	—	—	(実施中)	
単位当たりコスト				算出根拠					
平成24・25年度予算内訳 (単位:百万円)	費目		24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	計								

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・状況・予算の	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目・	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	－	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	特段問題なしと認識。		
予算監視・効率化チームの所見			
		－	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
		－	
補記（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー		平成23年行政事業レビュー	76

平成24年行政事業レビューシート

(外務省)

事業名	国際連合食糧農業機関拠出金（任意拠出金）	担当部局庁	国際協力局	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	平成23年度開始	担当課室	国別開発協力第三課	課長 貴島 善子			
会計区分	一般会計	施策名	Ⅶ－3 国際機関を通じた地球規模の諸問題に係る国際貢献				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	外務省設置法第4条第3号	関係する計画、通知等					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	アフリカの角(ジブチ、エチオピア、ケニア、ソマリア、ウガンダ及びソマリア沖周辺国)では、2011年に過去60年間で最悪の干ばつによる食糧危機が発生。同地域内において、約1,330万人が支援を必要としている。本事業により、ケニア及びジブチにおいて、干ばつ被害に対する緊急の人道支援を行う。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	ケニアにおいて、ダダーブ難民キャンプ周辺のホストコミュニティの食糧安全及び栄養状況の改善を図るため、家畜の購入、飼料、栄養等の補給による繁殖用の家畜等の保全、地元労働力を活用した水場の修復などを実施する。 また、ジブチにおいて、小規模灌漑システム改善のため牧畜世帯への支援、小規模農園の導入、干ばつ・塩害に強い飼料作物開発、乾燥地農業技術の普及等を行う。						
実施方法	☐ 直接実施 ☐ 委託・請負 ☐ 補助 ☐ 負担 ☐ 交付 ☐ 貸付 ☒ その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
	予算の状況	当初予算			－	－	－
		補正予算			348		
		繰越し等			－		
		計			348	－	
		執行額			348		
	執行率(%)			100%			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)			単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (25年度)
	【成果目標】 対象地域における食料安全保障の改善	成果実績	①% ②世帯	－	－	(実施中)	①70 ②500
		達成度	%	－	－	－	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標	単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込	
	【活動指標】 ①(ケニア)家畜用水場の改修 ②(ジブチ)小規模農園の導入数	活動実績 (当初見込み)	件	－	－ ()	(実施中)	①20 ②500
単位当たりコスト		算出根拠					
平成24・25年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由			
	計						

事業所管部局による点検				
	評価	項目		評価に関する説明
目的・状況・予算の	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。		FAOは、緊急事態に対応する一方で、長期的な開発のための食料へのアクセス確保を目指す国連の専門機関であり、国際社会の関心が高いアフリカの角地域の干ばつへの対応のため、FAOを通じて我が国が同地域における食料安全保障のため包括的な支援を行うニーズは大きい。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。		
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。		
資金の流れ、使途・費目・	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。		FAOは効率的・効果的な事業の実施に努めており、本案件の予算の使途は、真に必要な活動に限定されている。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。		
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。		
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		
活動実績・成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。		FAOは、本案件の実施にあたり、JICAが実施しているネリカ米普及のプロジェクトやFAOが過去に実施した案件の成果をもとに、右教訓を踏まえつつ、具体的な成果目標を設定し、効果的・効率的に実施している。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。		
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		
	－	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。		
		※類似事業名とその所管部局・府省名		
○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。			
点検結果	現地大使館との緊密な連携を通じて、引き通き効率的な事業の実施を求めている。			
予算監視・効率化チームの所見				
		－		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)				
		－		
補記（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）				
関連する過去のレビューシートの事業番号				
平成22年行政事業レビュー			平成23年行政事業レビュー	

平成24年行政事業レビューシート (外務省)									
事業名	国際連合プロジェクト・サービス機関 (UNOPS) 拠出金 (任意拠出金)			担当部局庁	南部アジア部			作成責任者	
事業開始・終了(予定) 年度	平成22年度開始 (継続事業)			担当課室	南東アジア第一課			課長 佐々山 拓也	
会計区分	一般会計			施策名	Ⅶー1 国際機関を通じた政務及び安全保障分野に係る国際貢献				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	外務省設置法第4条第三項			関係する計画、通知等	—				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	我が国のカンボジア和平への積極的協力は、我が国が初めて平和構築に本格的に取り組んだケースである。我が国は、本件裁判が和平プロセスの総仕上げであることに鑑み、本件裁判の立ち上げ及び実施のために国際社会において主導的な役割を果たしてきている。本件拠出金は、カンボジアにおける正義の達成と同国の今後の発展にとり不可欠な「法の支配」の強化に資するものであり、我が国の平和構築分野での貢献を国際社会にアピールすることができる。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	現在、第1事案(政治犯収容所所長)の最高審判決の確定や第2事案(元国家元首等4名)の初級審開始など裁判プロセスが本格化する一方で、資金不足に直面しており、我が国は裁判目的完遂のため、カンボジア側法廷職員の人件費等の裁判運営経費に係る追加的な支援を行う。								
実施方法	☐ 直接実施 ☐ 委託・請負 ☐ 補助 ☐ 負担 ☐ 交付 ☐ 貸付 ☒ その他								
予算額・執行額 (単位:百万円)			21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求		
	予算の状況	当初予算	—	0	0	0	0		
		補正予算	—	276	314	0			
		繰越し等	—	0	0	0			
		計	—	276	314	0	0		
	執行額		—	276	314				
	執行率 (%)		—	100.00%	100				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標				単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (年度)
	成果目標: 被告5名の判決を出すこと			成果実績		0	1	1	5
	成果実績: 全5件の判決までの進捗を%(累積)で表す。			達成度	%	0	20	20	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標				単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	活動指標: 司法プロセスの進展 (注: 実績は、第1事案の完結(捜査～起訴～初審～控訴審の4ステージ)及び第2事案の完結(4ステージ)の計8ステージの中での進捗を%(累積: 1ステージ毎に12.5%達成)で表す)			活動実績 (当初見込み)		37.5	62.5	75	—
						100	100	100	()
単位当たりコスト	司法プロセスはその進展(法的位置づけ)により上記のとおりステージわけ出来るが、それぞれのステージに要する時間とそれに伴う人件費等のコストは、各々の事案の司法判断に要する時間や被告の健康状態等により異なるため、定量的に表すことは困難。なお、あえて単純に1ヵ月当たりのコストを示せば78.5百万円			算出根拠	314百万円÷4ヵ月分＝78.5				
平成24・25年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由					
	計	0	0						

事業所管部局による点検				
	評価	項目		評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。		国が実施すべき事業である。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。		
	—	不用率が大い場合は、その理由を把握しているか。		
資金の流れ、使途・費目・	—	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。		我が国を含めた主要国から構成される運営委員会において事業経費が適切な規模となるよう協議し、また費目・使途が事業目的に則し真に必要なものに限定されるようになっている。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。		
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。		
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		
活動実績、成果実績	—	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。		運営委員会で法廷事務局側に裁判日程を提示させ、その達成に向け努力させているが、司法プロセスの進捗は各々の事案の司法判断に要する時間や被告の健康状態等により異なるため、見込みどおりに進展させることは困難な側面もある。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。		
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。		
	—	※類似事業名とその所管部局・府省名		
	—	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		
点検結果	20世紀の最悪の人道に対する罪の一つとされる クメール・ルージュ(KR)による犯罪をカンボジア自らが国連と協力して裁く本裁判に対し、我が国は本件裁判の成功裡の実施のために提出するものであり、被疑者の司法プロセスが進む本件裁判への提出はその目的に合致している。 我が国は、本件裁判に果たしてきた役割にかんがみ、裁判目的完遂のため引き続き相応の貢献を行う必要がある。 なお今後とも、国連及びカンボジアに対し、各国ドナーからの資金動員にさらに努力するよう要請し、また裁判の全体予算案の圧縮努力や裁判長期化を回避する日程管理の継続を求めていく。			
予算監視・効率化チームの所見				
		—		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)				
		—		
補記（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）				
関連する過去のレビューシートの事業番号				
平成22年行政事業レビュー		平成23年行政事業レビュー	67	

平成24年行政事業レビューシート (外務省)

事業名	外国人看護師・介護福祉士候補者日本語研修事業拠出金（任意拠出金）		担当部局庁	南部アジア部		作成責任者			
事業開始・終了(予定) 年度	平成23年度開始		担当課室	南東アジア第一課		課長 佐々山 拓也			
会計区分	一般会計		施策名	Ⅶ-2 国際機関を通じた経済及び社会分野に係る国際貢献					
根拠法令 (具体的な条項も記載)	外務省設置法第4条二・三 外務省組織令第43条		関係する計画、通知等	-					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	2011年10月31日の日ベトナム首脳会談において、日越経済連携協定に基づく交渉の結果、ベトナムから看護師・介護福祉士候補者を受け入れる旨基本合意が行われた。候補者が円滑に看護・介護の現場で就労するためには、十分な日本語能力の習得が不可欠であり、同首脳会談において日ベトナム両首脳が署名した「覚書」において、2012年早期に開始すべく協力することを両国が確認した候補者に対する日本語研修を実施するもの。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	●ベトナム人看護師・介護福祉士候補者150名程度を対象にベトナムで訪日前日本語研修を12ヶ月間実施し、看護・介護の現場で最低限必要な基礎日本語の習得を目的とする。 ●さらに、現地で訪日前研修を受けた者のうち一定レベルの日本語能力を有する者を対象に(当初5年間は日本語能力試験N3を要件とし、100名程度が訪日することを想定)、日本で訪日後研修を2ヶ月間実施し、日本社会・文化・職場環境への適応及び看護・介護の現場に必要な専門用語を習得する。								
実施方法	☐ 直接実施 ☐ 委託・請負 ☐ 補助 ☐ 負担 ☐ 交付 ☐ 貸付 ☒ その他								
予算額・執行額 (単位:百万円)			21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求		
	予算の状況	当初予算	-	-	-	-	102		
		補正予算	-	-	236	-			
		繰越し等	-	-	-	-			
		計	-	-	236	-	102		
	執行額		-	-	236				
	執行率 (%)		-	-	100				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標				単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (25年度)
	ベトナムからの看護師・介護福祉士受入れと関税引き下げはパッケージとして、日越経済連携協定の円滑な実施を支える。ベトナムは看護師・介護福祉士候補者の送り出しを重視しており、その成否は二国間関係に直結する。			成果実績		-	-	-	120名 (越からの訪日人数)
				達成度	%	-	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標				単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	訪日前研修を受講したベトナム人候補者の内、研修終了後、半分以上が日本語検定試験のN3以上を取得し来日、訪日後研修を2ヶ月以上受講し、受入れ施設・病院及び養成施設で就労及び就学し、候補者の国家試験合格率向上を期待する。			活動実績 (当初見込み)		-	-	-	-
						-	(-)	(-)	(5ヶ月間の日本語研修)
単位当たりコスト	平成23年度に拠出し、平成24年度に訪日前研修を実施するため、現段階で単位コストを記載することは困難。			算出根拠	-				
平成24・25年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由					
	委託費		102	日本再生戦略に関する「重点要求」(アジア太平洋経済戦略):102百万円					
	計		102						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・状況・予算の	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	○平成26年度に第一陣の候補者が来日する予定であり、今年度、候補者に対する研修を開始する必要がある。 ○国が一括して実施することが効率的である。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	-	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	-	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	○候補者の海外旅行保険や通信費、航空費等、複数の見積もりを比較し、廉価なものを選択。 ○費目・使途は、尼・比の例を参考にし、真に必要なものに限定。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	-	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績・成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	○ベトナムの高等教育機関全体へ日本語教育支援を行うことと比べ、候補者を1カ所に集めて集中的な研修を行うことで、看護・介護の現場で直ちに就労、養成施設で就学することが可能となる。 ○各地域課に於いて、国別に日本語教育事業を実施している。
	-	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	-	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	-	※類似事業名とその所管部局・府省名 外国人看護師・介護福祉士候補者に対する日本語教育実施経費（南東アジア第二課）	
-	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		
点検結果		充実した日本語研修を実施できるよう、研修の在り方を関係省庁間及び相手国政府と検討していくこととする。	
予算監視・効率化チームの所見			
		—	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）			
		—	
補記（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー		平成23年行政事業レビュー	

平成24年行政事業レビューシート (外務省)

事業名	世界保健機関（WHO）拠出金		担当部局庁	中東アフリカ局		作成責任者		
事業開始・終了(予定) 年度	平成23年度開始・未定		担当課室	中東第2課		課長 中込 正志		
会計区分	一般会計		施策名	経済協力に係る国際機関等を通じた地球規模の諸問題に係る国際貢献に必要な経費				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	外務省設置法第4条第3項		関係する計画、通知等	2011年OCHA緊急人道支援アピール				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	イエメンIDP及び社会的弱者に対して医療支援を提供することで、彼らの健康状態の改善を目指す。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	2011年2月以降の反政府デモに起因する政治混乱が治安の悪化、公共サービスの低下を惹起し、それにより非常に困難な状況に追い込まれているIDP及び社会的弱者に対し、医薬品・医療キット等の供与、国内避難民キャンプ内診療所、移動式診療所の運営等支援するもの。							
実施方法	☐ 直接実施 ☐ 委託・請負 ☐ 補助 ☐ 負担 ☐ 交付 ☐ 貸付 ☒ その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)			21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
	予算 の 状 況	当初予算	—	—	0	—	—	
		補正予算	—	—	178	—		
		繰越し等	—	—		—		
		計	—	—	178	—	—	
	執行額		—	—	178			
	執行率 (%)		—	—	100			
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	21年度	22年度	23年度 (見込み)	目標値 (24年度)
	IDP及び社会的弱者の健康状態の改善 本件医療支援を供与されたIDP及び社会的弱者の数		成果実績	万人	—	—	(80)	—
			達成度	%	—	—	—	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	緊急保健キットの提供数		活動実績 (当初見込み)	個	—	—	—	—
					—	—	(10)	()
単位当たり コスト	17,800 (千円/1個)		算出根拠	拠出額/緊急保健キットの提供数				
平成24・25年度予算内訳 (単位:百万円)	費 目	24年度当初予算	25年度要求					
	計							

事業所管部局による点検				
	評価	項 目		評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。		本件事業は世界保健機関を通じた中東諸国における社会的弱者に対する支援であり、我が国にとってエネルギー問題等死活的に重要な中東地域の平和と安定に資するものであることから国民の注目も高く、国が行うべき事業である。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。		
	－	不用率が高い場合は、その理由を把握しているか。		
資金の流れ、費目・使途	－	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。		－
	－	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。		
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。		
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		
	－	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		
活動実績、成果実績	－	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。		－
	－	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。		
	－	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		
	－	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。		
	－	※類似事業名とその所管部局・府省名		
点検結果	－	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		本事業は世界保健機関管理の下適切な執行に努め、また、事業終了後には事業報告書の提出を求め我が国が拠出した予算が適切に使用されたかを確認する。
予算監視・効率化チームの所見				
		－		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）				
		－		
補記（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）				
関連する過去のレビューシートの事業番号				
平成22年行政事業レビュー		－	平成23年行政事業レビュー	－

平成24年行政事業レビューシート

(外務省)

事業名	国際労働機関拠出金（任意拠出金）	担当部局庁	国際協力局	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	平成23年度開始	担当課室	国別開発協力第三課	課長 貴島 善子			
会計区分	一般会計	施策名	Ⅶ－3 国際機関を通じた地球規模の諸問題に係る国際貢献				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	外務省設置法第4条第3号	関係する計画、通知等					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	アフリカの角(ジブチ、エチオピア、ケニア、ソマリア、ウガンダ及びソマリア沖周辺国)では、2011年に過去60年間で最悪の干ばつによる食糧危機が発生。同地域内において、約1,330万人が支援を必要としていた。本事業を実施することにより、持続可能な発展にむけた若者の雇用を創出し、干ばつの被害によるケニア経済影響を抑制する。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	ケニアにおける持続可能な政治、経済及び環境に向けて、干ばつの被害を受けている北部地域、前回の選挙後暴動で混乱のあったリフトバレー及び不法労働者の多いナイロビにおいて、①労働集約型の丸石を用いた工法で道路、歩道、駐車場、停留所の建設・補修等を行う若者達が所有する中小企業の立ち上げ、運営、訓練の支援、②同中小企業の活動による雇用の創出、全国レベル、地域レベルでの関連する教訓や情報の共有、普及などを行う。						
実施方法	☐ 直接実施 ☐ 委託・請負 ☐ 補助 ☐ 負担 ☐ 交付 ☐ 貸付 ☒ その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
	予算の状況	当初予算			－	－	－
		補正予算			143		
		繰越し等			－		
		計			143	－	
	執行額			143			
	執行率(%)			100%			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (25年度)
	【成果目標】 若者が所有する中小企業の設立によるケニアの持続可能な社会経済発展への貢献	成果実績	人	－	－	(実施中)	一日あたり合計13万5千人の雇用創出
	【成果実績のほかり方】 能力強化の訓練を実施した中小企業による雇用創出	達成度	%	－	－	－	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	【活動指標】 能力強化の訓練を実施した中小企業の数	活動実績 (当初見込み)	社	－	－ ()	(実施中)	約130の中小企業
単位当たりコスト	1,061円／新たに雇用される人	算出根拠	新たに雇用される人数/本案件への拠出額				
平成24・25年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由			
	計						

事業所管部局による点検				
	評価	項目		評価に関する説明
目的・状況・予算の	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。		ILOは、世界の労働問題の解決と労働環境の向上を目指し、職業訓練、労働者教育、年少労働者等の問題に関する取り組みを行う機関であり、国際社会の関心が高いアフリカの角地域の干ばつへの対応のため、ILOを通じて我が国が同地域における雇用創出のための支援を行うニーズは大きい。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。		
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。		
資金の流れ、使途・費目・	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。		ILOは効率的・効果的な事業の実施に努めており、本案件の予算の使途は、真に必要な活動に限定されている。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。		
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。		
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		
活動実績・成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。		ILOは、国連による国際的な雇用機会の増進のための実施機関として重要な役割を果たしており、存在感も大きい。同機関への拠出は実効性の高い手段となっている。本案件についても具体的な成果目標を立てて着実に実施している。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。		
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		
	－	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。		
		※類似事業名とその所管部局・府省名		
○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。			
点検結果	現地大使館との緊密な連携を通じて、引き通き効率的な事業の実施を求めていく。			
予算監視・効率化チームの所見				
		—		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)				
		—		
補記（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）				
関連する過去のレビューシートの事業番号				
平成22年行政事業レビュー			平成23年行政事業レビュー	